

平成30年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月8日

上場会社名 株式会社アイモバイル 上場取引所 東
 コード番号 6535 URL <http://www.i-mobile.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 哲也
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 富重 眞栄 (TEL) 03(5459)5290
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第1四半期の連結業績(平成29年8月1日~平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第1四半期	4,585	30.5	561	△3.9	569	△0.3	359	△2.6
29年7月期第1四半期	3,514	△10.6	583	△23.4	571	△25.3	369	△15.2

(注) 包括利益 30年7月期第1四半期 367百万円(△3.0%) 29年7月期第1四半期 379百万円(△11.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第1四半期	16.96	14.63
29年7月期第1四半期	20.32	17.12

(注) 当社株式は、平成28年10月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成29年7月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第1四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年7月期第1四半期	14,060	11,081	77.6
29年7月期	14,155	10,871	75.7

(参考) 自己資本 30年7月期第1四半期 10,916百万円 29年7月期 10,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年7月期	—	—	—	—	—
30年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日~平成30年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	17,561	11.9	2,400	1.7	2,400	1.9	1,594	75.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

なお、当第1四半期連結会計期間より、株式会社ネットマーケティングの「Switch」事業を吸収分割により承継したことに伴い重要性が増したため、株式会社オープンキャリアを連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年7月期1Q	22,153,800株	29年7月期	22,153,800株
② 期末自己株式数	30年7月期1Q	1,043,800株	29年7月期	913,800株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年7月期1Q	21,207,717株	29年7月期1Q	18,180,978株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が進み緩やかな回復基調で推移するものの、米国政権の政策動向や中国をはじめとする海外経済の不確実性や北朝鮮問題における地政学的リスク等から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開するインターネット広告市場においては、平成28年のインターネット広告費（注1）は前年から13.0%増加し1兆3,100億円までに拡大しております。また、国内のスマートフォン世帯普及率（注2）は71.8%と高い水準を維持しており、WEBブラウザ向けやアプリ向けの動画広告及びネイティブ広告等のスマートフォン向け広告市場の更なる成長が期待されています。そのうちスマートフォン動画広告市場（注3）においては、平成30年に前年から43.6%増加し1,574億円となり、平成31年には2,018億円に達する見込みであります。

- （注） 1. 出典：株式会社電通「2016年日本の広告費」
 2. 出典：総務省「平成28年通信利用動向調査」
 3. 出典：株式会社サイバーエージェント「国内動画広告の市場調査」

このような事業環境の下、当社グループは引き続きアドネットワーク関連事業の強化に注力し、広告主の広告効果最大化及び媒体社に対する収益最大化に取り組みました。

加えて、当第1四半期連結累計期間においては、代理店事業、動画広告事業「maio」及びふるさと納税事業「ふるなび」の売上高が拡大したことが寄与し、売上高は前年同期比を上回りました。一方、売上原価率の上昇、業容拡大等のための体制強化に伴う人員増加及びふるさと納税事業「ふるなび」、通販事業に係る広告宣伝費の増加等により、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比を下回りました。

また、当社の子会社である求人メディア事業の株式会社オープンキャリアは、平成29年9月1日付で株式会社ネットマーケティングの「Switch」事業を吸収分割により承継したことに伴い重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,585,034千円（前年同四半期比130.5%）、営業利益は561,147千円（前年同四半期比96.1%）、経常利益は569,557千円（前年同四半期比99.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は359,697千円（前年同四半期比97.4%）となりました。

なお、当社グループはインターネット広告事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

総資産は、14,060,052千円（前連結会計年度末比95,757千円の減少）となりました。これは主に、売掛金の増加、現金及び預金が減少したことによるものであります。

（負債）

負債は、2,978,822千円（前連結会計年度末比305,041千円の減少）となりました。これは主に、未払法人税等が減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、11,081,230千円（前連結会計年度末比209,283千円の増加）となりました。これは主に、自己株式の取得により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年度7月期の業績予想につきましては、平成29年9月8日の「平成29年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました予想値から変更はございません。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の実績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,572,445	10,341,608
受取手形及び売掛金	1,932,343	2,067,827
繰延税金資産	83,956	31,608
その他	157,839	195,447
貸倒引当金	△2,533	△2,585
流動資産合計	12,744,051	12,633,907
固定資産		
有形固定資産	164,567	161,164
無形固定資産	411,819	438,824
投資その他の資産	835,371	826,155
固定資産合計	1,411,758	1,426,144
資産合計	14,155,810	14,060,052
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,939,376	2,042,663
未払法人税等	498,634	150,619
賞与引当金	55,765	24,712
その他	765,126	735,839
流動負債合計	3,258,902	2,953,834
固定負債		
資産除去債務	24,961	24,987
固定負債合計	24,961	24,987
負債合計	3,283,863	2,978,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,000	98,000
資本剰余金	3,925,202	3,925,202
利益剰余金	6,832,050	7,200,571
自己株式	△125,919	△293,348
株主資本合計	10,729,332	10,930,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,667	△4,278
為替換算調整勘定	△11,755	△9,395
その他の包括利益累計額合計	△16,423	△13,673
非支配株主持分	159,036	164,478
純資産合計	10,871,946	11,081,230
負債純資産合計	14,155,810	14,060,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
売上高	3,514,209	4,585,034
売上原価	2,419,235	3,357,399
売上総利益	1,094,973	1,227,634
販売費及び一般管理費	510,990	666,486
営業利益	583,983	561,147
営業外収益		
受取利息	44	54
為替差益	—	4,329
投資有価証券評価益	—	3,372
助成金収入	2,500	900
その他	76	3
営業外収益合計	2,620	8,661
営業外費用		
為替差損	305	—
株式公開費用	14,406	—
支払手数料	—	251
その他	607	—
営業外費用合計	15,319	251
経常利益	571,284	569,557
税金等調整前四半期純利益	571,284	569,557
法人税、住民税及び事業税	179,077	152,638
法人税等調整額	15,459	51,779
法人税等合計	194,537	204,418
四半期純利益	376,747	365,139
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,352	5,441
親会社株主に帰属する四半期純利益	369,395	359,697

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	376,747	365,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,224	389
為替換算調整勘定	196	2,360
その他の包括利益合計	2,421	2,749
四半期包括利益	379,168	367,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371,816	362,447
非支配株主に係る四半期包括利益	7,352	5,441

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、インターネット広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年10月24日開催の取締役会において、株式会社TAGGYの発行済株式の76.1%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また平成29年10月25日付で株式譲渡契約及び株式総数引受契約書を締結し、平成29年11月1日に株式会社TAGGYを子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社TAGGY

事業の内容 デジタルマーケティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「新しい技術を創造し多くの人が満足するサービスを提供し続けること」を経営理念とし、主軸であるアドネットワーク事業は国内最大級の広告配信在庫を保有する規模にまで成長してまいりました。これまで培われた顧客基盤及び開発力の高さを軸に、アフィリエイト事業、動画広告事業及びDSP事業等の多種多様なインターネット広告サービスを展開しております。

株式会社TAGGYは、独自開発したデジタルマーケティング領域における2つの基盤テクノロジーである「おもてなしエンジン(※)」（日本と米国で特許取得）及び「JIZAIエンジン(※)」（日本で特許取得）と、それを駆使したサービス開発力を強みとしております。これまでに提供してきたソリューションではWEBやアプリのコンテンツとユーザーを解析しリアルタイムにマッチングさせるダイナミッククリエイティブ広告(※)というモデルをはじめ、様々な広告効果の改善に取り組んでまいりました。

この度、当社グループがこれまで培ったインターネット広告事業における知見・経験をもとに、株式会社TAGGYの各デバイスを対象にしたダイナミッククリエイティブ広告をはじめ、デジタルマーケティングの新機軸において両社の協業による事業拡大が見込めることから、当社グループの中長期的な企業価値向上に大きくつながると判断し、子会社化を実施することといたしました。

※ おもてなしエンジン

日本語特有の「暗に意味する」言葉に置き換えることで一般的な文章解析では不可能な言葉の関連性を導き、情報同士の類似性を判定する技術

※ JIZAIエンジン

WEB上の情報に属性を付けながら収集しデータベースへ蓄え、必要に応じて任意の形に整形し、広告など様々なサービスに対して最適なデータを供給する技術

※ ダイナミッククリエイティブ広告

広告主サイト内でのユーザー行動履歴に基づいて、ユーザー毎に興味関心の高い内容の広告を自動生成して配信する手法

(3) 企業結合日

平成29年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金及び自己株式を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

76.1%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び自己株式を対価としてTAGGY社の株式76.1%を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	254,475千円
	企業結合日に交付した自己株式の時価	31,770千円
取得原価		286,246千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 2,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。